

## 総務常任委員会 行政視察報告書

平成24年7月17日の行政視察について、下記の通り実施しましたので報告します。

### 記

視察日 平成24年7月17日（火）

参加者 北尾 修、阪口 勇、食野雅由、川岸貞利、  
田崎妙子、阪口芳弘、田畑庄司 事務局 川岸順子

視察先 大阪府松原市  
奈良県橿原市

目的 中学校給食について

#### ① 大阪府松原市

7月17日午前10時、松原市立学校給食センターにて説明を受ける。松原市より議会事務局土橋参事、落合様、教育委員会から飯尾管理部長、坂野学校給食課長、高橋課長補佐が対応、説明をいただき、その後、質疑・意見交換させていただいた。

#### 【内 容】

##### 1. 松原市の中学校給食の概要（別紙資料参照）

実施校 : 全市立中学校 7校  
実施日 : 平成24年4月16日  
実施規模 : 1日約4,000食  
方式 : 全員喫食の民間調理場活用方式（大阪府内初）  
給食費 : 1食 255円（材料費）  
献立 : 市の栄養士が原案を作成し、献立作成委員会にて決定。  
調理の指示等は市栄養士と委託業者の栄養士とで進めていく。  
食材 : 物資購入委員会にて食材を選定し、委託業者に直接搬入する。

#### 【これまでの経緯】

H14. 9 中学校給食調査検討委員会（17名）  
～H18. 5 学校関係者4名・保護者代表4名・有識者7名・その他2名

- H 2 1 . 4 学校給食センター建設基本構想作成（小学校給食センター老朽化のため）  
当時、中学校給食は選択制スクールランチを検討中。
- H 2 3 . 6 大阪府中学校給食導入促進事業補助制度の概要（案）発表  
補助制度を活用した中学校給食の検討。
- H 2 3 . 9 学校給食アンケート調査の実施
- H 2 3 . 1 0 中学校給食実施の決定
- H 2 4 . 1 公募型プロポーザル実施（応募は6業者）
- H 2 4 . 2 契約候補者として2業者を選定
- H 2 4 . 3 上記2業者と契約を締結
- H 2 4 . 4 市立中学校全7校で学校給食を実施

**【全員喫食の民間調理場活用方式にした理由】**

以前に検討していた選択制のスクールランチについては先行実施している各市の利用状況が低迷しており、業者が撤退した例もあったので見合わせた。アンケート結果で、すべての生徒に栄養バランスのとれたものを食べてもらい、食の大切さについて正しい知識を持ってもらいたいとの多くの保護者の意見を受け、全員を対象とした給食を実施した。方式については、自校方式だと各学校に設備を設置するスペースがない。センター方式だと新たに給食センターを建設するのに多大な費用がかかる。厳しい財政状況を考えて、できるだけ経費を抑えることが必要であるとともに、学校施設への影響もできるだけ少なく、かつ公平性の観点からも短期間での全校実施が可能な方式として今回の民間委託方式となった。

**【感想】**

民間調理場活用方式は新たに施設を建設する必要がなく、初期投資がかからないことや、維持経費も最小に抑えられる点は、財政的にはメリットになっている。松原市はすでに、各学校に配膳室が設置してあったので、新たに用意する必要がなかったのも幸いしたようだ。自校方式のように現地で調理するわけではないので、おかずに関しては温かいを提供することはできない点がある。ご飯や汁物は温かいまま食缶で提供さ

れる。現地で試食をさせていただいたが、おいしくいただいた。

また、民間調理場活用方式は業者の力量に左右される点があり、業者選定に慎重な選択が要求される。今回の業者との契約は1年契約になっているが、理由としては今後、より良い新規の業者が出てくる可能性があるため、柔軟に対応できるようにしたとのこと。

松原市と貝塚市では地理的条件が違うので、貝塚市近隣で任せられる業者がどれくらいあるかが問題である。

今後、貝塚市の方式を検討する上で大いに参考にすべきものとなった。

## ② 奈良県橿原市

午後1時30分 奈良県橿原市役所到着

予定より早く着いたため、準備待ちの時間、議場を拝見させて頂いた後、委員会室にて説明を受ける。

橿原市から、松木副議長、伊藤議会事務局長、教育総務部から 給食保健課長兼白樫共同調理場長 大谷豊氏とこうだ管理栄養士・かわい栄養士が対応。

まず、松木副議長から「貴市の中学校給食の導入に向けて、少しでもお役に立てれば幸いです」と挨拶を受け、大谷課長より橿原市の学校給食について説明を受ける。

### 【内 容】

#### 1、橿原市の学校給食の概要（別紙資料参照）

○小学校 16校（7,294人）、 中学校 6校（3,784人）

内 小学校3校と中学校1校が共同調理場（いわゆるセンター方式）約1,200食  
その他の小学校13校と中学校5校は 自校方式

○昭和34年から、1小学校から学校給食が始まり、共同調理場は昭和39年白樫地区にニュータウンが開発された際に開設された。

（共同調理場から各校への配送は、遠いところでも7分程度）

橿原市は、早くから小学校だけでなく中学校も学校給食を行ってきた。

#### 2、平成13年11月 橿原市学校給食検討委員会

「橿原市学校給食運営の基本方針について」提言（別紙資料）

（平成8年7月 堺市の学校給食0-157食中毒事件、平成9年5月橿原市でも食中毒事件の発生と文部科学省の「学校給食の合理化」の推進から、学校給食検討会がつけられた。）

提言の内容—①調理施設の整備（ドライ方式へ）

②調理場の単独自校方式の堅持

③学校給食調理業務の民間委託

### 3、民間委託化へ

ドライ方式へ調理施設の改修

平成15年 耳成西小学校の洗浄部から民間委託へ

現在 12校 民間委託（自校方式）

10校 市直営（自校方式6校、共同調理場4校分）

（民間委託での財政効果 平成23年度 2,013,000円）

（委託契約期間は3年。今年度も7校について委託契約の入札を行った。）

（登録業者での指名競争入札。一業者が2、3校を落札することも）

### 4、安全で豊かな学校給食への取り組み

○栄養士； 小学校に4名（県費）＋2名（市費）

中学校に5名（県費）

共同調理場に1名（県費）

給食保健課に3名（市費）

計15名の体制

○予定献立はすべて職員の栄養士が作成し、

献立検討協議会（栄養士3名、調理員代表5名）で（調理作業量、人員、時間、量、安全面など）検討。

献立編成部会（教師各学校1名、栄養士3名、調理員代表3名）で（嗜好、量、安全面など）検討して献立を編成する。

○食材購入は、市が一括で行う。PTA代表による物資供給部会にて、各学校の物資状況及び喫食後の残量などを確認、今後の献立に活かす。

○食物アレルギー食の対応

食物アレルギーのある子どもについては、申請書を提出して頂く。

平成24年度は 小学校 47名（アレルギー別のべ174名）

中学校 3名（アレルギー別のべ28名）

#### 【対応】

・給食の配合表の配布

・除去食での対応

・乳、卵ぬきのデザート・パンの採用

・弁当を持ってきて頂く（小学校6名、中学校1名）

○行事食・郷土食なども取り組んでいる

## 5、感想

中学校給食についてというより、学校給食としての取り組みについて橿原市の取り組みと貴重な意見交換が行えた。

特に、衛生面の向上のためドライ方式への施設改修や自校調理方式を堅持し、財政面から民間委託化を進めているが、献立から材料の調達は市が管理し、安全・衛生面に対して市が責任を持って行っていることが感じとれた。

しかし、民間委託（3年契約）によって業者が変わるごとに、学校施設の周知や安全衛生面などの指導がはじめ大変だと感じた。

いずれにせよ、橿原市の中学校給食は歴史があり、これから取り組む貝塚市とは課題が異なるものであるように感じた。

しかし、学校給食委員会の設置、給食用物資供給部会・給食献立編成部会の取り組みや委託した学校での「学校給食四者協議会」の設置を行い、保護者の意見も聞き、豊かで安全な学校給食へのシステムは大いに参考にすべきものであった。